

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、グロースマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

## 三菱UFJ スタイルセレクト・ グロースファンド

愛称：飛躍



第32期（決算日：2016年9月12日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド（愛称：飛躍）」は、去る9月12日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufug.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

## マザーファンドのご報告

◇グロースマザーファンド	12
--------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落	騰 落	騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年9月10日)	5,817	0	5.1	124.83	6.4	97.1	—	1,991
29期(2015年3月10日)	6,579	0	13.1	147.46	18.1	98.1	—	2,129
30期(2015年9月10日)	6,235	0	△ 5.2	140.20	△ 4.9	97.6	—	1,912
31期(2016年3月10日)	5,850	0	△ 6.2	134.83	△ 3.8	98.1	—	1,708
32期(2016年9月12日)	5,662	0	△ 3.2	131.68	△ 2.3	97.5	—	1,585

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年3月10日	円	%		%	%	%
3月末	5,850	—	134.83	—	98.1	—
4月末	5,968	2.0	135.54	0.5	97.2	—
5月末	5,959	1.9	135.01	0.1	98.2	—
6月末	6,196	5.9	139.26	3.3	98.0	—
7月末	5,719	△2.2	128.54	△4.7	98.0	—
8月末	5,924	1.3	134.21	△0.5	97.7	—
(期末) 2016年9月12日	5,728	△2.1	131.87	△2.2	97.8	—
	5,662	△3.2	131.68	△2.3	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

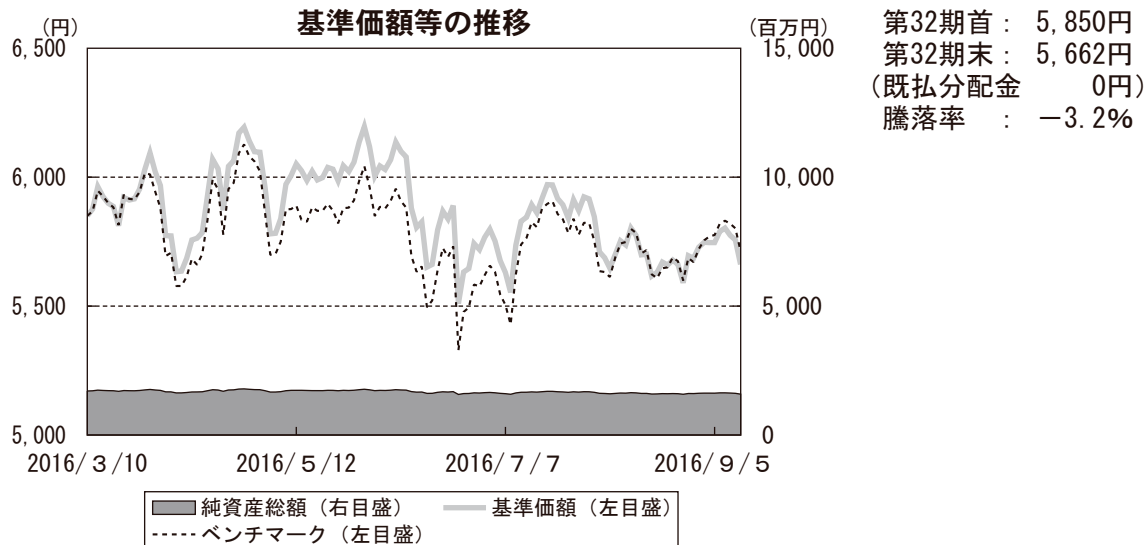
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第32期：2016/3/11～2016/9/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.2%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.3%）を0.9%下回りました。



### 基準価額の主な変動要因

下落要因	米国の金融政策をめぐる不透明感や英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票で離脱支持派が過半数を獲得したことなどにより、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第32期：2016/3/11～2016/9/12)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月中旬にかけては、日米の金融政策に対する株式市場の期待が高まっては崩れる展開が続いたことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。日銀に対しては4月と6月での追加金融緩和期待が高まりましたが、いずれも金融政策は据え置かれました。FRB（米連邦準備制度理事会）に対しては6月での追加利上げ期待が高まりましたが、米雇用情勢や英国のEU離脱投票の行方に配慮したことなどから利上げは見送られました。
- ・6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得したことから、24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しました。その後は米雇用統計の回復や安倍政権の経済対策への期待などを背景に反発し、日銀のETF（上場投資信託）の買い入れ増額などの追加緩和も下支えとなり上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド&gt;

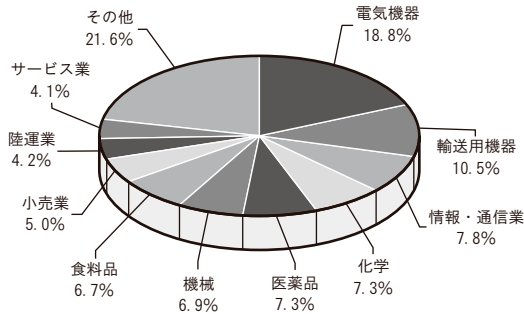
- ・当ファンドは、グロースマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高水準を維持しました。

## &lt;グロースマザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。

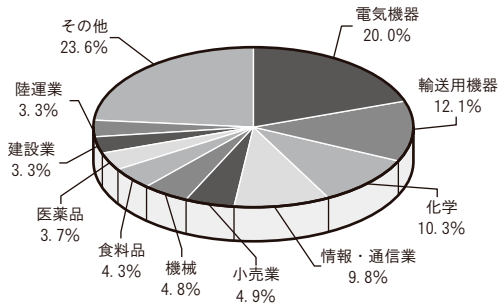
- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60～90銘柄程度で推移させました。2016年度第1四半期決算で順調な業績推移が確認された本田技研工業など15銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション（投資価値基準）、業績動向などを勘案し、日産自動車、三井不動産など40銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2016年3月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年9月12日)



当該投資信託のベンチマークとの差異について

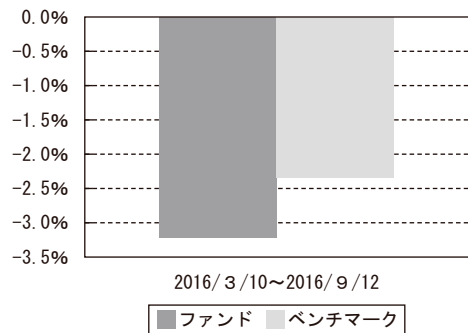
<三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド>

- ・ ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-2.3%) を0.9%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークとほぼ同程度となり、信託報酬等のコストを賄いきれなかったことによるものです。

<グロースマザーファンド>

- ・ ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス) の騰落率 (-2.3%) とほぼ同程度となりました。
- ・ 業種配分効果については、医薬品、空運業などがプラスに寄与しましたが、その他製品、保険業などがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択効果については、東ソーや日本新薬などがプラスに寄与しましたが、中村超硬、ピジョンなどがマイナスに影響しました。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東ソー：機能商品セグメントの中期的な成長力などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。2016年度第1四半期決算で順調な業績推移が確認され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・日本新薬：肺動脈性肺高血圧症治療薬の業績貢献に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。同薬の米国発売後の順調な立ち上がりなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ビジョン：国内外の育児用品ビジネスの成長性を評価し、期中よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・中村超硬：太陽電池などの製造工具であるダイヤモンドワイヤの業績貢献に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。主要顧客からの値下げ要求など業績の先行き不透明感が高まったことで株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第32期
	2016年3月11日～2016年9月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	436

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後もグロースマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<グロースマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面は堅調な米国経済、円高の一巡、企業業績の下方修正懸念の後退などに支えられ底堅い展開を想定しています。また株式需給面では日銀がETFの年間買入れ額を約3.3兆円から約6兆円に増額することが改善要因となると思われます。加えて、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢が強まっていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況のプラス要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月11日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 55 (26) (26) ( 3 )	% 0.927 (0.436) (0.437) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	10 (10)	0.170 (0.170)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	65	1.098	
期中の平均基準価額は、5,915円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月11日～2016年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グロースマザーファンド	千口 165	千円 124	千口 103,408	千円 79,844

## ○株式売買比率

(2016年3月11日～2016年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グロースマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,942,646千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,672,798千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月11日～2016年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;グロースマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 655	% 27.8		百万円 558	% 21.6	

平均保有割合 61.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt;グロースマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 29	百万円 29

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,869千円
うち利害関係人への支払額 (B)	609千円
(B) / (A)	21.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	2,224,246	2,121,003	1,587,358

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	1,587,358	98.4
コール・ローン等、その他	25,211	1.6
投資信託財産総額	1,612,569	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,612,569,353
コール・ローン等	19,312,021
グロースマザーファンド(評価額)	1,587,358,802
未収入金	5,898,530
(B) 負債	27,220,121
未払解約金	11,498,000
未払信託報酬	15,698,137
未払利息	30
その他未払費用	23,954
(C) 純資産総額(A-B)	1,585,349,232
元本	2,799,962,995
次期繰越損益金	△1,214,613,763
(D) 受益権総口数	2,799,962,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	5.662円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,920,027,895円  
 期中追加設定元本額 294,815円  
 期中一部解約元本額 120,359,715円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.5662円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,214,613,763円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2016年3月11日～ 2016年9月12日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	245,576円
分配準備積立金額	121,844,230円
当ファンドの分配対象収益額	122,089,806円
1万口当たり収益分配対象額	436円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2016年3月11日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,796
受取利息	26
支払利息	△ 2,822
(B) 有価証券売買損益	△ 37,157,357
売買益	1,421,899
売買損	△ 38,579,256
(C) 信託報酬等	△ 15,722,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,882,253
(E) 前期繰越損益金	△ 912,934,305
(F) 追加信託差損益金	△ 248,797,205
(配当等相当額)	( 245,348)
(売買損益相当額)	(△ 249,042,553)
(G) 計(D+E+F)	△1,214,613,763
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,214,613,763
追加信託差損益金	△ 248,797,205
(配当等相当額)	( 245,576)
(売買損益相当額)	(△ 249,042,781)
分配準備積立金	121,844,230
繰越損益金	△1,087,660,788

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## グロースマザーファンド

### 《第32期》決算日2016年9月12日

[計算期間：2016年3月11日～2016年9月12日]

「グロースマザーファンド」は、9月12日に第32期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年9月10日)	7,414	6.1	124.83	6.4	97.3	—	3,249
29期(2015年3月10日)	8,463	14.1	147.46	18.1	98.3	—	3,707
30期(2015年9月10日)	8,093	△ 4.4	140.20	△ 4.9	97.8	—	3,358
31期(2016年3月10日)	7,662	△ 5.3	134.83	△ 3.8	98.3	—	2,858
32期(2016年9月12日)	7,484	△ 2.3	131.68	△ 2.3	97.4	—	2,569

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年3月10日	円	%		%	%	%
	7,662	—	134.83	—	98.3	—
3月末	7,824	2.1	135.54	0.5	97.4	—
4月末	7,824	2.1	135.01	0.1	98.5	—
5月末	8,149	6.4	139.26	3.3	98.3	—
6月末	7,531	△1.7	128.54	△4.7	98.2	—
7月末	7,813	2.0	134.21	△0.5	98.0	—
8月末	7,567	△1.2	131.87	△2.2	98.0	—
(期 末) 2016年9月12日						
	7,484	△2.3	131.68	△2.3	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

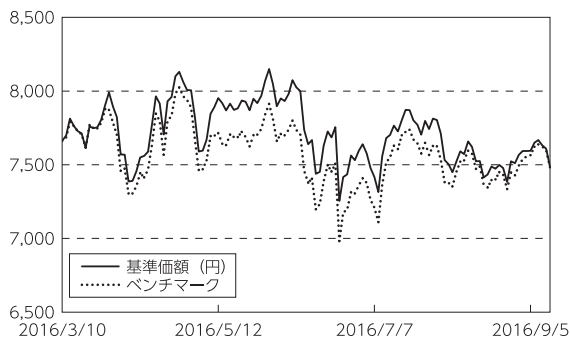
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.3%)とほぼ同程度となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月中旬にかけては、日米の金融政策に対する株式市場の期待が高まっては崩れる展開が続いたことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。日銀に対しては4月と6月での追加金融緩和期待が高まりましたが、いずれも金融政策は据え置かれました。FRB(米連邦準備制度理事会)に対しては6月での追加利上げ期待が高まりましたが、米雇用情勢や英国のEU(欧州連合)離脱投票の行方に配慮したことなどから利上げは見送られました。
- ・6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得したことから、24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しました。その後は米雇用統計の回復や安倍政権の経済対策への期待などを背景に反発し、日銀のETF(上場投資信託)の買い入れ増額などの追加緩和も下支えとなり上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
  - ・組入銘柄数は、概ね60～90銘柄程度で推移させました。2016年度第1四半期決算で順調な業績推移が確認された本田技研工業など15銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション(投資価値基準)、業績動向などを勘案し、日産自動車、三井不動産など40銘柄程度を全株売却しました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-2.3%)とほぼ同程度となりました。

- ・業種配分効果については、医薬品、空運業などがプラスに寄与しましたが、その他製品、保険業などがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果については、東ソーや日本新薬などがプラスに寄与しましたが、中村超硬、ピジョンなどがマイナスに影響しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

#### (プラス要因)

##### ◎銘柄

- ・東ソー：機能商品セグメントの中期的な成長力などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としました。2016年度第1四半期決算で順調な業績推移が確認され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・日本新薬：肺動脈性肺高血圧症治療薬の業績貢献に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。同薬の米国発売後の順調な立ち上がりなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

##### ◎銘柄

- ・ピジョン：国内外の育児用品ビジネスの成長性を評価し、期中よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・中村超硬：太陽電池などの製造工具であるダイヤモンドワイヤの業績貢献に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。主要顧客からの値下げ要求など業績の先行き不透明感が高まったことで株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・当面は堅調な米国経済、円高の一巡、企業業績の下方修正懸念の後退などに支えられ底堅い展開を想定しています。また株式需給面では日銀がETFの年間買入れ額を約3.3兆円から約6兆円に増額することが改善要因となると思われます。加えて、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢が強まっていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況のプラス要因になると考えられます。

##### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月11日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.170 (0.170)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.170	
期中の平均基準価額は、7,784円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月11日～2016年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,549 ( 15)	2,357,224 ( -)	1,434	2,585,421

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年3月11日～2016年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,942,646千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,672,798千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月11日～2016年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,357	655	27.8	2,585	558	21.6

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 29	百万円 29

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,628千円
うち利害関係人への支払額 (B)	982千円
(B) / (A)	21.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.3%)</b>			
大林組	38.9	—	—
清水建設	61	50	45,850
鹿島建設	—	54	37,692
<b>食料品 (4.3%)</b>			
江崎グリコ	2.8	—	—
山崎製パン	6	—	—
カルビー	6.6	—	—
明治ホールディングス	6.3	6.6	62,898
味の素	5	—	—
キューピー	11.2	15.4	44,829
アリアケジャパン	4.5	—	—
<b>繊維製品 (1.7%)</b>			
東レ	44	44	42,394
<b>化学 (10.3%)</b>			
東ソー	98	56	34,832
ステラ ケミファ	11.4	6	20,190
三井化学	—	84	38,556
三菱ケミカルホールディングス	—	42.3	25,887
ダイセル	17.1	—	—
花王	9.6	2.2	12,113
日本ペイントホールディングス	8.9	11.9	39,151
資生堂	6.5	22	59,499
ニプロ	2.6	5.2	28,132
<b>医薬品 (3.7%)</b>			
協和発酵キリン	21.4	—	—
塩野義製薬	5.9	5.9	29,618
田辺三菱製薬	14.6	—	—
日本新薬	6.8	4.5	21,622
中外製薬	11.8	8.5	29,112
小野薬品工業	1.7	4.4	11,402
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	8.1	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
日本碍子	—	13.2	28,485
フジミインコーポレーテッド	3.5	—	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
日立金属	11	—	—
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
住友金属鉱山	—	24	31,032

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	146	109	27,468
<b>金属製品 (2.2%)</b>			
SUMCO	16	70.4	54,912
<b>機械 (4.8%)</b>			
中村超硬	8.6	—	—
ナブテスコ	—	19.3	50,276
SMC	1.4	—	—
小松製作所	23	—	—
フロイント産業	13.8	—	—
荏原製作所	—	43	23,951
ダイキン工業	2.1	4.9	45,555
ホシザキ	1.7	—	—
ジェイテクト	13.9	—	—
<b>電気機器 (20.0%)</b>			
日立製作所	21	—	—
マブチモーター	4.8	6.1	32,330
日本電産	8.2	7.2	64,490
ダブル・スコープ	15.8	22.6	47,324
パナソニック	7	—	—
ソニー	11.3	30.2	99,267
TDK	6.1	4.3	29,756
アルプス電気	16.9	12.3	26,186
キーエンス	1.2	1.4	99,862
シスメックス	2.1	2.5	17,050
村田製作所	7.7	1.2	15,222
小糸製作所	6.2	6.2	29,760
東京エレクトロン	2.3	4.2	38,098
<b>輸送用機器 (12.1%)</b>			
日産自動車	70.4	—	—
トヨタ自動車	5.4	16.7	101,753
日野自動車	35.1	—	—
アイシン精機	9	9.8	46,599
本田技研工業	—	32.8	101,352
富士重工業	19.4	13.1	52,242
ヤマハ発動機	11.5	—	—
<b>精密機器 (0.9%)</b>			
朝日インテック	4.9	5.2	23,270
<b>その他製品 (1.4%)</b>			
任天堂	—	1.3	34,697

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>陸運業 (3.3%)</b>				
東日本旅客鉄道	4.1	2.4	21,499	
東海旅客鉄道	4	2	34,250	
名古屋鉄道	—	53	26,977	
<b>海運業 (1.2%)</b>				
商船三井	—	116	29,000	
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	0.4	—	—	
大塚商会	2.5	—	—	
KDDI	21.4	26.8	82,383	
NTTドコモ	27.2	27.6	71,139	
SCSK	5.8	—	—	
ソフトバンクグループ	7.9	13.9	93,004	
<b>卸売業 (1.5%)</b>				
日本エム・ディ・エム	8.5	—	—	
伊藤忠商事	16.6	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	2.5	—	—	
三菱商事	—	17.5	38,080	
ミスミグループ本社	12.6	—	—	
<b>小売業 (4.9%)</b>				
J. フロント リテイリング	5.7	—	—	
スタートトゥデイ	7.6	5.6	27,300	
ゴルフダイジェスト・オンライン	31.3	—	—	
良品計画	1.4	—	—	
ニトリホールディングス	3.5	3.1	34,038	
ファーストリテイリング	0.4	1.7	60,299	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (2.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	54.5	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	65	22,886	
三井住友フィナンシャルグループ	3.4	—	—	
スルガ銀行	7.2	13.9	34,041	
みずほフィナンシャルグループ	—	94	16,732	
<b>保険業 (1.1%)</b>				
アニコム ホールディングス	14.3	—	—	
第一生命保険	5	18	26,505	
<b>その他金融業 (2.6%)</b>				
アコム	60	60	29,520	
オリックス	23.7	23.7	35,123	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
パーク24	—	8.2	24,550	
三井不動産	24	—	—	
三菱地所	13	—	—	
東京建物	12.2	15	18,705	
<b>サービス業 (2.9%)</b>				
テンブホールディングス	17.1	17.1	27,787	
リニカル	15.1	—	—	
エムスリー	5.1	11	33,770	
リゾートトラスト	15.8	5	10,515	
ファーストロジック	2.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,354	1,484	2,502,827
	銘柄数 < 比率 >	88	63	< 97.4% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,502,827	94.7
コール・ローン等、その他	140,814	5.3
投資信託財産総額	2,643,641	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,643,641,982
コール・ローン等	43,250,962
株式(評価額)	2,502,827,800
未収入金	96,576,720
未収配当金	986,500
(B) 負債	74,558,075
未払金	68,567,687
未払解約金	5,990,320
未払利息	68
(C) 純資産総額(A-B)	2,569,083,907
元本	3,432,963,406
次期繰越損益金	△ 863,879,499
(D) 受益権総口数	3,432,963,406口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,484円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,730,598,708円  
 期中追加設定元本額 41,435,584円  
 期中一部解約元本額 339,070,886円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7484円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	2,121,003,210円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,311,960,196円
合計	3,432,963,406円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は863,879,499円です。

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2016年3月11日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,427,269
受取配当金	22,435,105
受取利息	100
その他収益金	1,212
支払利息	△ 9,148
(B) 有価証券売買損益	△ 79,211,037
売買益	189,077,784
売買損	△268,288,821
(C) 保管費用等	△ 77
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 56,783,845
(E) 前期繰越損益金	△872,215,187
(F) 追加信託差損益金	△ 9,964,317
(G) 解約差損益金	75,083,850
(H) 計(D+E+F+G)	△863,879,499
次期繰越損益金(H)	△863,879,499

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。